

第3期日置市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略

令和8年4月策定



目次

第1章 はじめに

- 1. 策定の趣旨・位置づけ ……P2
- 2. 計画期間 ……P2
- 3. 推進体制 ……P2

第2章 戦略の基本方針

- 1. 第2期総合戦略の評価検証 ……P3
- 2. 本市の現状・課題の整理 ……P7
- 3. 第3期総合戦略の体系 ……P11
- 4. 地域ビジョン(目指す未来) ……P12
- 5. 分野横断的な視点 ……P13

第3章 基本目標ごとの方向性・具体的施策等

- 1. 基本目標1 ……P15
- 2. 基本目標2 ……P20
- 3. 基本目標3 ……P25
- 4. 基本目標4 ……P30

1. 策定の趣旨・位置づけ

平成26年(2014年)、国は、人口減少を克服し、将来にわたって成長を確保するべく「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、地方創生の取組を開始しました。この取組は、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目的としたものです。

本市においても、「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づき、第1期及び第2期の日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、急激な人口減少への対応を軸としながら、「活力ある地域社会」の実現に向けた施策を推進してきました。

現在の第2期日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、令和7年度(2025年度)末に期限を迎えることから、地方創生の取組を引き続き推進するための基本的な計画となる第3期日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下、「第3期総合戦略」という。)を策定します。

策定に当たっては、国の「地方創生2.0基本構想」を踏まえながら、人口減少が進む中であっても、性別や世代を問わず、市民が楽しく、安全・安心に暮らせる持続可能な日置市を創るため、強い経済と豊かな生活環境のさらなる発展に継続して取り組みます。市民一人ひとりが「わがまち日置」に愛着と誇りを持ち、「住み続けたい」「行ってみたい」と思える魅力的なまちの実現を目指します。

2. 計画期間

令和8年度(2026年度)から令和11年度(2029年度)までの4年間

3. 推進体制

市長を本部長とする「日置市まち・ひと・しごと創生本部」において、第3期総合戦略の施策の推進、実施状況の検証及び分析を行うとともに、評価・検証の結果により必要に応じて施策や第3期総合戦略の見直しを行うPDCAサイクルの確立と運用を図ることで、より効果的な取組の推進につなげていきます。

また、市民をはじめ、産業界、関係行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディアなど、多様な主体の参画により、第3期総合戦略の総合的な検証を行います。

1. 第2期総合戦略の評価検証

令和2年(2020年)に策定した第2期総合戦略では、人口目標と4つの基本目標を設定し、市長を本部長とする「日置市まち・ひと・しごと創生本部」において、基本目標の実現に向け、各種施策を推進してきました。

また、市民をはじめ、産業、関係行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディアなど、様々な分野の方々に構成する「日置市総合計画審議会」を毎年度開催し、「数値目標」や「KPI(重要業績評価指標)」等の進捗管理や施策の効果検証を行いながら、必要に応じて取組内容を見直してきました。

【本市の人口の推移】

第2期総合戦略では、令和12年(2030年)に本市の人口を約44,000人に維持することを目標としています。

本市の人口動向は、令和2年まで転出超過により社会減であった状況が、令和3年(2021年)以降は、転入超過の社会増の傾向が見られ、人口減少に一定の歯止めをかけていましたが、社会増を大きく上回る自然減が生じており、節目となる令和7年(2025年)の人口は、第2期人口ビジョンの目標人口を下回る見通しとなっています。

	H27 (2015)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R12 (2030)	R47 (2065)
第2期人口ビジョン(目標人口)	49,249	47,644	47,311	46,979	46,646	46,314	45,981	44,239	32,679
実績値	49,249	47,153	46,804	46,455	46,069	45,573	45,043	-	-
計	-	-	-349	-349	-386	-496	-530		
自然増減	-	-	-364	-432	-507	-452	-532		
社会増減	-	-	15	83	121	-44	2		

※実績値は、平成27年(2015年)と令和2年(2020年)は国勢調査、その他は鹿児島県推計人口より。

※令和7年(2025年)は国勢調査の実施年であるが、実績値公表前のため鹿児島県推計人口を見込値としている。

【第2期総合戦略の数値目標と実績】

第2期総合戦略の基本目標に関する数値目標について、基本目標2「住んでよし ひおき」の指標である「合計特殊出生率(5年平均)」は基準値を下回ったものの、それ以外の3つの指標は基準値を上回っています。

基本目標	令和6(2024)年の数値目標		基準値	実績値
働いてよし ひおき	市内事業所従事者数 (経済センサス)	17,540人	17,060人 (H28活動調査)	17,354人 (R3活動調査)
住んでよし ひおき	合計特殊出生率 (5年平均)	1.68	1.62 (H29)	1.60 (R5)
訪ねてよし ひおき	観光地・観光施設 年間来訪者数	250万人	231万人 (R1)	236万人 (R6)
ふれあいあふれてよし ひおき	市民アンケート満足度	75.0%	70.5% (R1)	83.1% (R6)

また、基本目標ごとに設定したKPI(重要業績評価指標)の評価は、令和6年度末時点で、A評価とB評価を合わせて約70%となっており、概ね順調に推移しています。個別のKPIの達成状況一覧は、次のページに記載しています。

KPIの評価	基本目標1 働いてよし ひおき		基本目標2 住んでよし ひおき		基本目標3 訪ねてよし ひおき		基本目標4 ふれあいあふれてよし ひおき	
	件数	達成率	件数	達成率	件数	達成率	件数	達成率
A	14件	70%	9件	90%	3件	38%	4件	50%
B	0件	0%	1件	10%	0件	0%	1件	13%
C	0件	0%	0件	0%	1件	13%	0件	0%
D	6件	30%	0件	0%	4件	50%	2件	25%
-	0件	0%	0件	0%	0件	0%	1件	13%
合計	20件	100%	10件	100%	8件	100%	8件	100%

※達成状況の評価【 A:実績100%以上 B:実績が99%~90% C:実績が89%~80% D:実績が80%未満 】

【第2期総合戦略におけるKPI(重要業績評価指標)の達成状況一覧】

指標	基準値	直近の実績値	目標値	評価
創業セミナー及び創業塾の開催数	2回/年 (R元年度)	2回/年 (R6年度)	2回/年 (R7年度)	A
創業塾の参加者数	20人/年 (R元年度)	31人/年 (R6年度)	20人/年 (R7年度)	A
受講者のうち創業又は事業拡大に繋がった数	4件/年 (R元年度)	2件/年 (R6年度)	4件/年 (R7年度)	D
企業誘致・増設件数(立地協定件数)	1件/年 (R元年度)	累計12件 (R6年度)	累計6件 (R7年度)	A
補助金交付企業に係る新規雇用件数	5人/年 (R元年度)	累計74人 (R6年度)	累計30人 (R7年度)	A
市内高校新卒全就職者に占める日置市内就職者の割合(3カ年平均)	9.67% (R元年度)	6.07% (R6年度)	11.3% (R7年度)	D
農林漁業の新規後継者、新規就業者数	10人/年 (R元年度)	累計21人 (R6年度)	累計60人 (R7年度)	D
農林水産業就労相談会等の参加回数	2回/年 (R元年度)	2回/年 (R6年度)	2回/年 (R7年度)	A
菓草作物の新規農家数	7人 (R元年度)	累計13人 (R6年度)	累計18人 (R7年度)	D
いちご若手農家8人の収量(単収)をいちご部会全体平均まで向上	3,100kg (R元年度)	4,190kg (R5年度)	3,350kg (R5年度)	A
いちご部会全体の単収を5%アップ	-	330百万円 (R3年度)	220百万円 (R3年度)	A
いちご部会全体の販売高15%増	-	386百万円 (R4年度)	241百万円 (R4年度)	A
林業の素材生産量	16,500m ³ (R元年度)	34,117m ³ (R5年度)	17,100m ³ (R7年度)	A
新商品開発件数	2件/年 (R2年度)	4件/年 (R6年度)	2件/年 (R7年度)	A
コンクールへの出品数	-	28品 (R6年度)	5品 (R7年度)	A
本コンクール出品商品のうち県特産品コンクールへの出品商品数	-	2品 (R7年度)	1品 (R7年度)	A
薩摩国広域輸出促進事業に係る商談数	-	累計16件 (R4年度)	累計6件 (R4年度)	A
薩摩国広域輸出促進事業に係る成約数	-	累計39件 (R4年度)	累計3件 (R4年度)	A
オリーブの出荷量	2,460.7kg (R4年度)	1,328kg (R6年度)	3,400kg (R7年度)	D
オリーブ出荷農家数	27人 (R4年度)	27人 (R6年度)	50人 (R7年度)	D
子育て世代(25~39歳)の人数(住民基本台帳)	6,233人 (R元年度)	5,405人 (R6年度)	5,191人 (R7年度)	A
マタニティボックスの満足度(満足・やや満足と回答された方の割合)	90.0% (R元年度)	93.0% (R6年度)	90.0%以上 (R7年度)	A
子どもが地域をよりよくしたいと考える割合(全国学力・学習状況調査)小学生	78.5% (R5年度)	89.2% (R6年度)	78.5%以上 (R7年度)	A

指標	基準値	直近の実績値	目標値	評価
子どもが地域をよりよくしたいと考える割合(全国学力・学習状況調査)中学生	66.3% (R5年度)	85.4% (R6年度)	66.3%以上 (R7年度)	A
「ひおき学」に係る市民への周知(情報発信)	2回/年 (R元年度)	12回/年 (R6年度)	2回/年 (R7年度)	A
子ども支援センター支援者に対する研修会の開催数	-	3回/年 (R6年度)	1回/年 (R7年度)	A
子ども支援センターの相談に対する改善割合	80.0% (R元年度)	72.49% (R6年度)	80.0% (R7年度)	B
過疎地域移住定住促進事業利用者のうち移住者数	63人/年 (R元年度)	101人/年 (R6年度)	74人/年 (R7年度)	A
空き家改修補助事業利用者のうち移住者数	6人/年 (R元年度)	累計85人 (R6年度)	累計36人 (R7年度)	A
空き家改修事業補助件数	9件/年 (R元年度)	累計102件 (R6年度)	累計54件 (R7年度)	A
域外からのパスタツアー受入れ人数(市観光協会、ガイド協会の受入れ人数)	1,745人/年 (R元年度)	1,302人/年 (R6年度)	1,811人/年 (R7年度)	D
スポーツ合宿数(補助金利用延べ人数)	8,350人/年 (R元年度)	10,113人/年 (R5年度)	8,550人/年 (R5年度)	A
スポーツ合宿やスポーツ大会誘致件数	120件/年 (R5年度)	93件/年 (R6年度)	140件/年 (R7年度)	D
プロジェクト専用SNSフォロー人数(Facebook、Instagram、twitter)	420人/年 (R元年度)	1,379人/年 (R6年度)	500人/年 (R7年度)	A
甲冑体験活動拠点への来訪者数	1,080人/年 (R元年度)	589人/年 (R6年度)	1,300人/年 (R7年度)	D
美山地区の観光入込客数	27,978人/年 (R4年度)	24,589人/年 (R6年度)	38,678人/年 (R7年度)	D
ひおきカメカメ団登録者数	100人/年 (R元年度)	累計449人 (R6年度)	累計550人 (R7年度)	C
お試し居住利用日数	100日/年 (R元年度)	累計1,389日 (R6年度)	累計550日 (R7年度)	A
自主防災組織加入率(2%アップ)	87.9% (R元年度)	90.3% (R6年度)	96.1% (R7年度)	B
生ごみ回収対象世帯数	12,929戸 (R元年度)	14,339戸 (R7年度)	20,000戸 (R7年度)	D
生ごみ回収量	1,050t (R元年度)	856t (R6年度)	1,860t (R7年度)	D
地区別の住民の各地域に対する愛着度(地区振興計画アンケート調査)	-	未実施 (R5年度)	70.0% (R5年度)	-
新たにマッチングを実施し、企業等との地域課題に取り組んだ件数	6件 (R4年度)	13件 (R6年度)	6件 (R7年度)	A
地域課題の解決件数	0件 (R4年度)	2件 (R6年度)	1件 (R7年度)	A
日置市男女共同参画女性センターの利用者数	1,664人/年 (R元年度)	2,229人/年 (R6年度)	1,664人/年 (R7年度)	A
日置市男女共同参画センターによる講座受講者で「再度利用したいと思う」割合(アンケート結果)	90.0% (R元年度)	100.0% (R6年度)	90.0%以上 (R7年度)	A

基本目標2

基本目標3

基本目標4

基本目標1

※達成状況の評価【 A:実績100%以上 B:実績が99%~90% C:実績が89%~80% D:実績が80%未満 】

【第2期総合戦略の評価検証の総括】

第2期総合戦略の計画期間(令和2年度～令和7年度)は、計画期間の前半に新型コロナウイルス感染症の流行拡大の影響を受け、感染症対策や人の流れの制限などが求められる厳しい状況に直面しました。これにより、一部の事業では、事業の実施が思うように進まない場面もあり、計画の推進やKPI(重要業績評価指標)の達成状況にも影響が及ぼされました。

一方で、人の流れの制限によりデジタル技術のさらなる活用が促進され、多くの施策でデジタル技術を活用する機会が生まれました。また、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行された後は、事業の推進やKPIの達成も改善してきました。

これらの取組の成果として、人口減少の進行は続いているものの、令和3年(2021年)には7年ぶりに社会増に転じ、令和5年(2023年)まで3年連続で社会増を維持するなど、一定の成果も表れています。

地方創生は、一朝一夕で成し遂げられるものではなく、息の長い取組が求められます。第2期総合戦略で培われた地方創生の意識と取組を、令和8年度(2026年度)以降の第3期総合戦略でも力強く推進し、本市ならではの強みをさらに磨き上げ、「住み続けたい」「行ってみたい」と思える魅力的なまちづくりを進めます。

この持続的な取組を通じて、地域への愛着を育み、住民が定着しやすい環境を整えることで、地方創生を実現していくことが重要です。

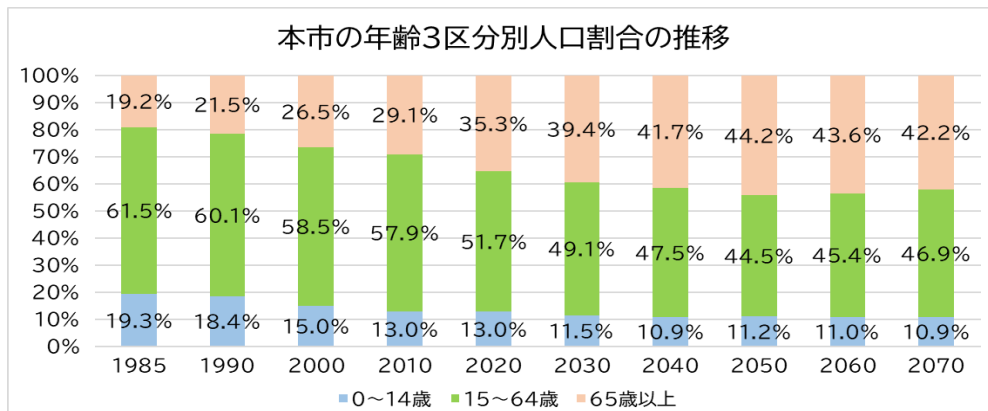
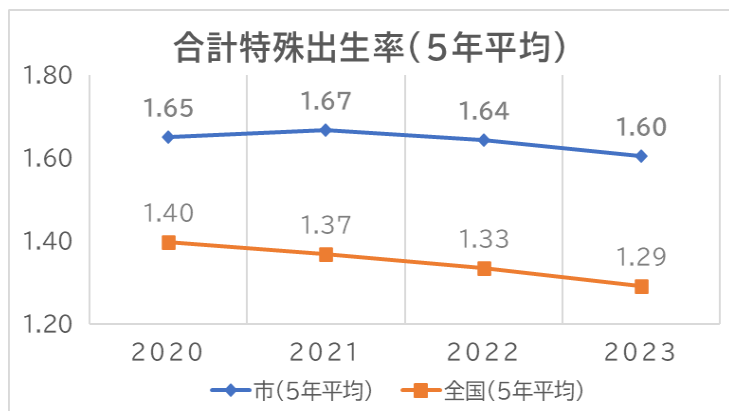
2. 本市の現状・課題の整理

第3期日置市人口ビジョン(令和7年4月策定)において、本市の現状・課題を以下のように整理しました。

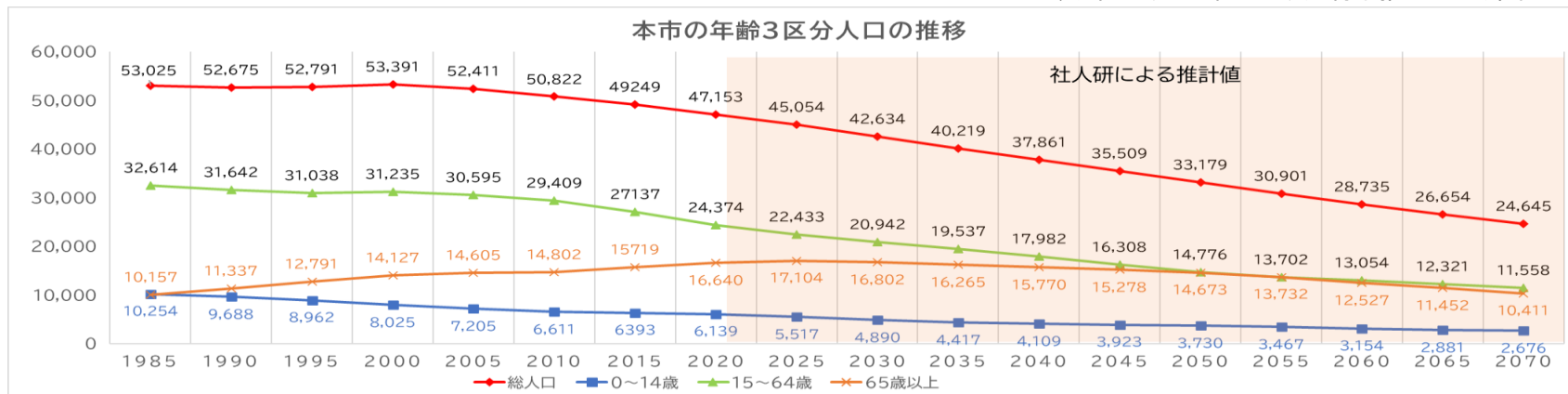
●進む少子化と人口減少

令和5年(2023年)の本市の合計特殊出生率(5年平均)は1.60と全国(5年平均)の1.29と比較すると高くなっていますが、総人口に占める「年少人口(0~14歳)」の割合は、昭和60年(1985年)の19.3%から令和2年(2020年)には13.0%に低下し、着実に少子化が進んでいます。

こうしたことから、国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)の「地域別将来推計人口(令和5年推計)」によると、令和52年(2070年)には本市の総人口が約24,600人と令和2年(2020年)からの50年間で約48%減少し、「年少人口」の占める割合は10.9%まで低下する一方、「高齢人口(65歳以上)」は42.2%に上がると推計されています。



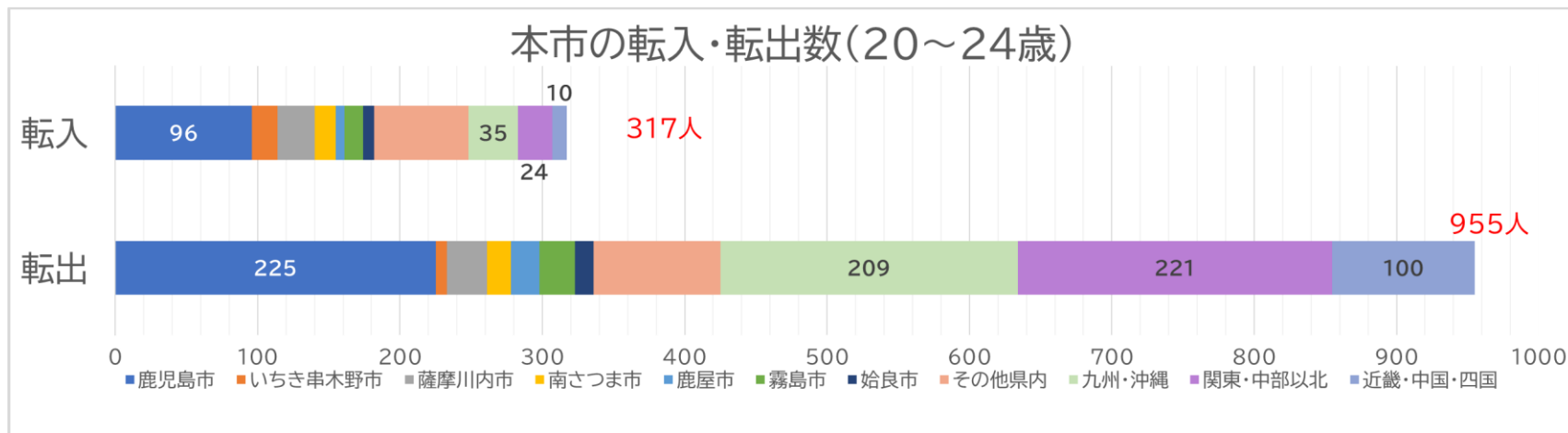
出典: 社人研「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」



出典: 社人研「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

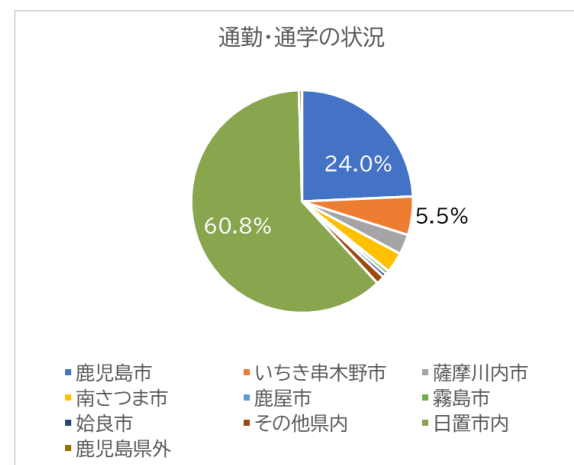
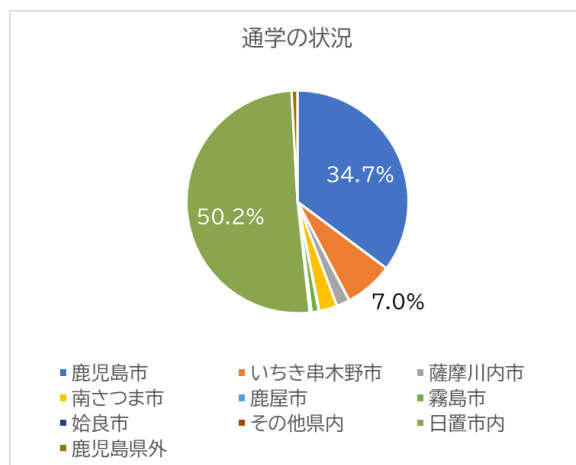
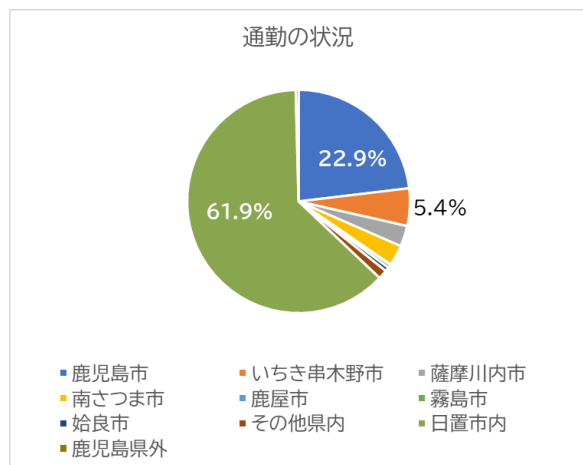
●若い世代の著しい転出超過

本市においては、「20～24歳」の若い世代の転出超過が著しく、社会減の大きな要因となっています。進学や就職で市外、特に隣接する鹿児島市への転出が多くなっています。



●鹿児島市のベッドタウン

本市の通勤・通学の状況を見ると、通勤では「鹿児島市」が22.9%、通学状況でも「鹿児島市」が34.7%と高い割合を示し、通勤・通学を合計すると24.0%の人が鹿児島市に通勤・通学をしています。



●第1次産業の担い手不足

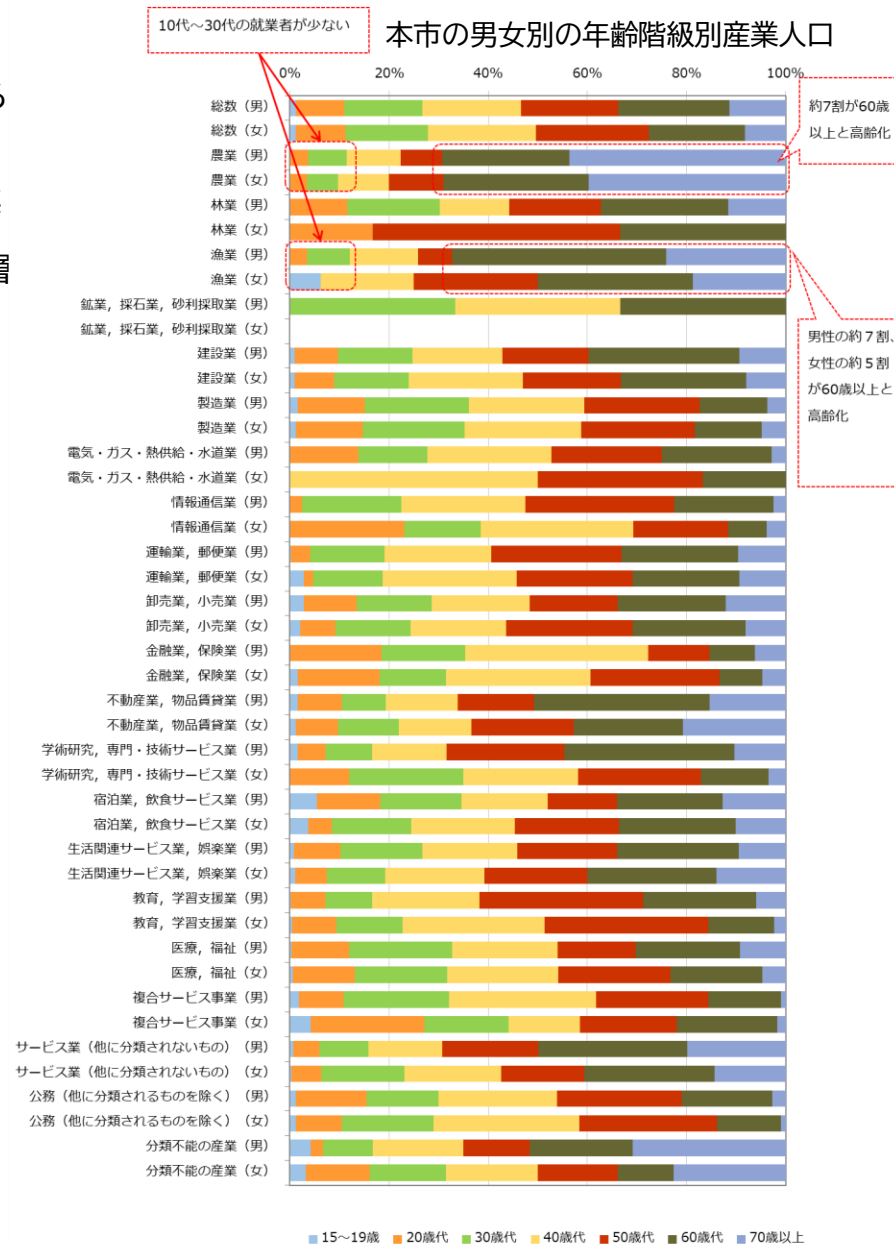
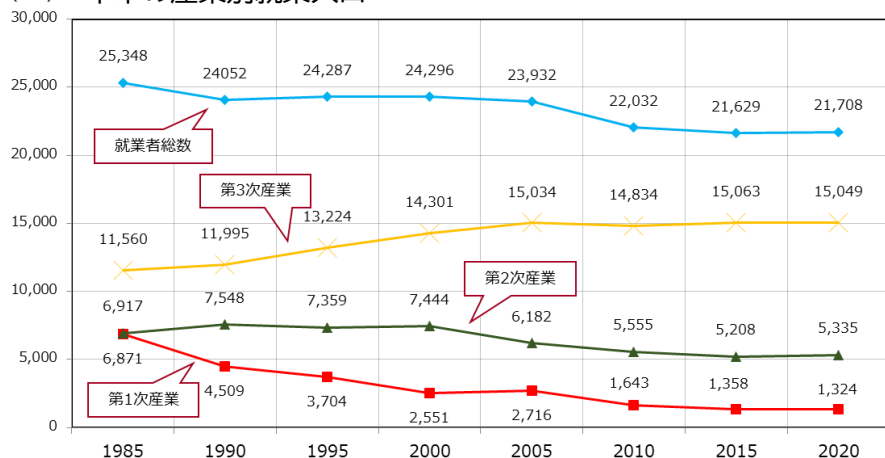
令和2年(2020年)の産業別人口をみると、本市の基幹産業である第1次産業は1,324人で全体(19,714人)の約6.7%を占めています。

しかしながら、年齢階級別産業人口をみると、農業では約7割、漁業で男性の約7割、女性の約5割が60歳以上と高齢化が進んでおり、10~30歳代の若年層の就業者の割合が少なく、今後、就業者の一層の高齢化や若年層の担い手不足によって基幹産業である第1次産業の衰退が懸念されます。

●労働人口の減少

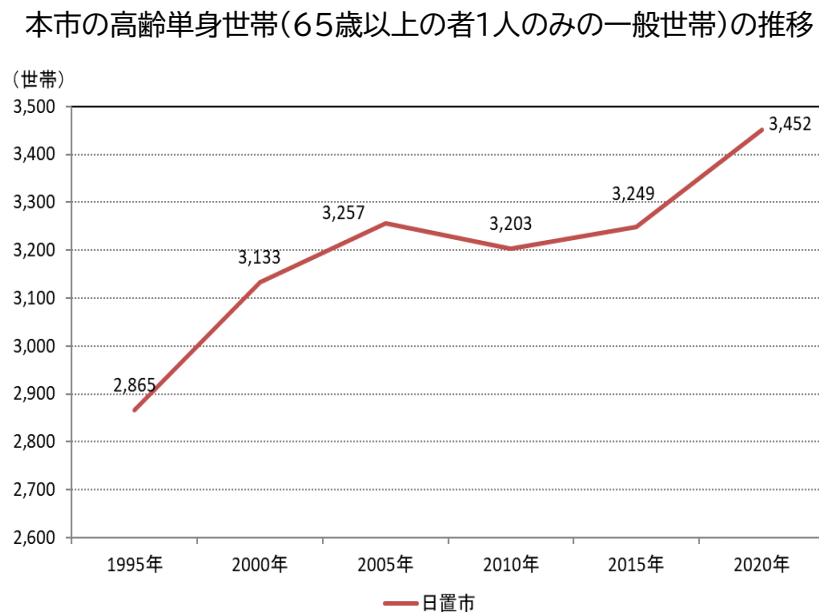
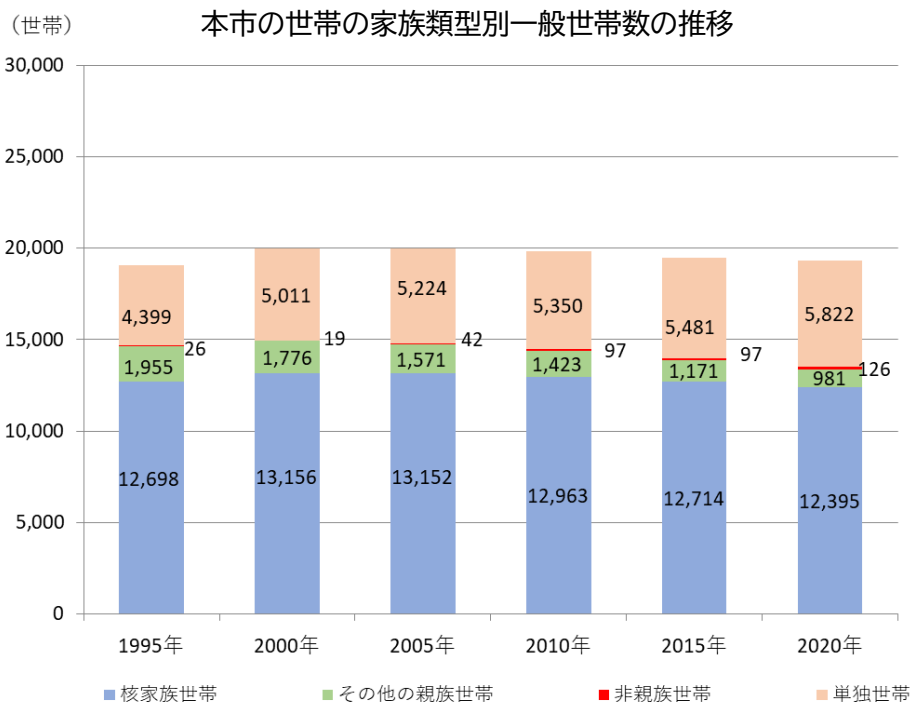
本市の就業者総数は、昭和60年(1985年)から令和2年(2020年)までの35年間で約3,500人減少しています。人口減少や高齢化により、労働力不足がさらに進行することで、企業の衰退や市内中小事業者の廃業を招く可能性が高まり、地域経済の縮小が深刻化する懸念があります。

(人) 本市の産業別就業人口



●地域活力の低下と増える交通・買物弱者

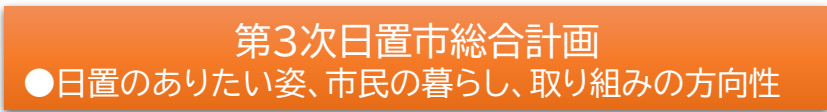
本市の世帯数の推移をみると、令和2年(2020年)の単独世帯が5,822世帯と全体の約30%を占め、年々増加傾向にあります。そのうち、高齢者の単身世帯は3,452世帯に上ります。高齢世帯の増加により、いわゆる交通弱者・買物弱者の増加も懸念されます。



3. 第3期総合戦略の体系

令和7年(2025年)6月、国は、これまでの10年間の地方創生の成果を継承・発展させつつ、直面する現実から目をそらすことなく、地域に生きる全ての主体の力を結集し、(1)「強い」経済、(2)「豊かな」生活環境、(3)「新しい日本・楽しい日本」を目指す姿とした、新たな地方創生の考えを示す「地方創生2.0基本構想」を閣議決定しました。また、本市においても、令和8年度(2026年度)から令和15年度(2033年度)までを計画期間とする「第3次日置市総合計画(基本構想)」を策定しました。

第3期総合戦略では、国の地方創生2.0基本構想や市の第3次日置市総合計画を勘案しながら体系を見直し、4つの基本目標を設定しました。人口減少が進む中であっても安心して自分らしく暮らせるまちへ、そして若者や女性などに選ばれるまちとして、性別や世代を問わず、誰もが楽しく、安全・安心に暮らせる持続可能なまちを目指します。



「地方創生2.0基本構想」の目指す姿

「強い」経済

- ・ 自律的・持続的な「稼げる」地方経済

「豊かな」生活環境

- ・ 日常生活に不安や不自由がなく、安心して暮らせる地方

「新しい日本・楽しい日本」

- ・ 誰もが安心して暮らせて、一人ひとりが幸せを実現できる地方
- ・ 若者や女性にも選ばれる地方

「第3期総合戦略」の基本目標

「選ばれる」日置へ。

豊かな地域資源を力に、新たな仕事と活力と経済循環をつくる

「安心して暮らし続けられる」日置へ。

未来へつなぐ、持続可能な暮らしの基盤をつくる

「多様な未来が咲き誇る」日置へ。

挑戦と応援が循環し、誰もが活躍できるまちをつくる

「若者も、女性も、誰もが輝く」日置へ。

誰もが主役の、新しい地域社会をつくる

4. 地域ビジョン(目指す未来)

第3次日置市総合計画では、目指す未来を「日置のありたい姿」として定めています。また、この「日置のありたい姿」を実現するために6つの「市民の暮らし」を目指しています。この理念や趣旨は、本市の地方創生の取組に通じるものであることから、本戦略の地域ビジョンとして位置づけることで、総合計画と一体的に推進していきます。

地域ビジョン (第3次日置市総合計画における「日置のありたい姿」)

わたしから、はじまる。仲間とつながる。
思いが、魅力が、活力が、めぐり広がるまち。

第3次日置市総合計画における「6つの市民の暮らし」

1. 日置の未来は「わたし」からはじまる

2. 多様な世代の学びから挑戦と応援がひろがる

3. 社会の変化と日置の未来に向き合う

4. 一人ひとりの違いと個性を認めて他者と共生する

5. 地域資源が活かされ、経済と魅力が循環する

6. 豊かな自然環境と共生し、未来の世代につなげる

5.分野横断的な視点

第3期総合戦略では、施策の連携と包摂性を高め、持続可能な地域社会を実現するため、分野横断的に以下の視点を取り入れます。

●日置市2050脱炭素ビジョン(令和5年(2023年)3月策定)

本市は、令和5年(2023年)3月に2050年カーボンニュートラルに向けた考え方や主要な取組テーマを整理した「日置市2050脱炭素ビジョン」を策定しました。再生可能エネルギーを「創る」「使う」「育てる」の3つの柱で、暮らし、観光、産業、人材育成、防災など様々な分野において脱炭素に向けた取組を加速化させていきます。

●日置わくわくデジタル革新宣言(令和5年(2023年)4月宣言)

人口減少、少子高齢化に伴う、働き手の減少などのさまざまな社会課題に対処するために、新たな価値の創造が必要です。そのためには、デジタル技術を活用した革新的な取組が欠かせません。本市は「市民サービス」・「関係人口創出」・「行政運営」の3つの柱で、一人ひとりが変化を楽しみ、誰もが利用しやすく、人にやさしい「市民ファースト」のデジタル化に取り組み、持続可能なまちづくりを推進していきます。また、市役所や学校におけるDXを加速させ、AI等のデジタル技術を活用しながら変革に対応できる組織体制を構築していきます。

●日置市こどもまんなか宣言(令和5年(2023年)8月宣言)

本市は、国が推進する「こどもたちのために何がもっともよいことを常に考え、こどもたちが健やかで幸せに成長できるような社会を実現する」という「こどもまんなか宣言」の趣旨に共感・賛同し、「日置市こどもまんなか」を宣言しました。「子育て世代に選ばれる日置市」を実現するため、市民や事業所の方々にもこの取組への参加を呼びかけ、市全体でこどもまんなかアクションを推進していきます。

●持続可能な開発目標(SDGs)

SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)は、「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標で、2015年9月の国連サミットにおいて採択され、2030年を達成期限とした17の国際目標から構成されています。第3期総合戦略を策定するにあたり、SDGsの目標と関連させるため、17のゴールのロゴを具体的施策に位置づけることで、持続可能な開発目標が実現できるまちを目指します。

●全体の概念図

地域ビジョン(目指す未来)

わたしから、はじまる。仲間とつながる。
思いが、魅力が、活力が、めぐり広がるまち。

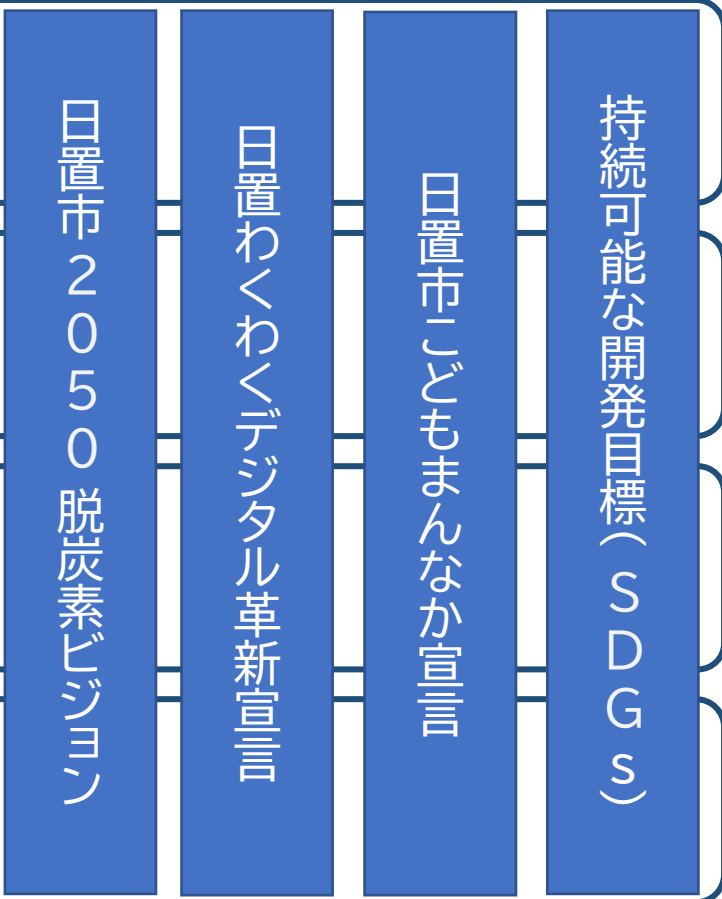
分野横断的な視点

【基本目標1】
「選ばれる」日置へ。
豊かな地域資源を力に、新たな仕事と活力と経済循環をつくる

【基本目標2】
「安心して暮らし続けられる」日置へ。
未来へつなぐ、持続可能な暮らしの基盤をつくる

【基本目標3】
「多様な未来が咲き誇る」日置へ。
挑戦と応援が循環し、誰もが活躍できるまちをつくる

【基本目標4】
「若者も、女性も、誰もが輝く」日置へ。
誰もが主役の、新しい地域社会をつくる



基本目標1



「選ばれる」日置へ。豊かな地域資源を力に、新たな仕事と活力と経済循環をつくる

【数値目標】

労働者数(個人市民税の納税義務者数のうち、給与所得者、営業等所得者、農業所得者の合計)
17,990人(2025年度) ⇒ 18,000人(2029年度)

○基本的方向1 「新規創業や企業の経営基盤強化の支援と雇用の創出につながる企業誘致や人材確保」

人口減少と産業構造の変化に対応し、地域に根ざした産業で高付加価値化と労働生産性の向上を目指します。特に地元企業の連携を強化し、地域資源を活かした新製品・サービス開発で日置市独自の付加価値を創出し、地域経済を活性化します。加えて、企業誘致や多様な働き方の支援により、雇用の創出と人材確保を進め、地域全体の活力を高めます。

○基本的方向2 「農林水産業における担い手確保や経営基盤の強化への支援、生産基盤の整備」

農林水産業における持続的な生産活動や経営の安定化を図るため、担い手の確保に向け、新規就農・就業支援や既存事業者の経営基盤強化を推進します。加えて、スマート農業の導入を推進し、省力化と生産性の向上を図ります。生産物の高付加価値化や販路拡大を進めて「稼ぐ力」を向上し、持続可能で収益性の高い産業への転換を目指します。

○基本的方向3 「自然や歴史、アート、伝統、食、スポーツなどの地域資源を活かした、戦略的な観光」

本市の観光戦略に基づき、豊富な地域資源を活かしながら観光振興の取組を進めます。自然や食、歴史、アート、スポーツ等の体験型観光や主要地方道にアクセスする市道路線の道路環境改善による観光施設ネットワーク利便性向上、合宿・大会等の誘致、スポーツ施設の多目的な拠点機能の強化、プロチーム等との連携を通じた取組など、関係人口・交流人口の創出と地域経済の活性化の両立を図ります。

【具体的施策と重要業績評価指標(KPI)】

○基本的方向1 「新規創業や企業の経営基盤強化の支援と雇用の創出につながる企業誘致や人材確保」

具体的施策	KPI(重要業績評価指標)	基準値 (年度)	目標値 (2029)
①特産品のブランド力向上 や販路拡大など多様な挑戦 機会の創出	商品開発セミナーの開催数	1回/年 (2025)	1回/年
	商品開発セミナーの参加者数	10事業者/年 (2025)	10事業者/年
	県等の上位コンクール入賞商品数	2品/年 (2024)	1品/年
②創業支援等による新たな 挑戦の仕組みづくり	創業セミナー及び創業塾の開催数	2回/年 (2024)	2回/年
	創業塾受講者の創業率	5.3% (2024)	12.7%
③本社機能の誘致促進	本社機能誘致に向けた情報発信回数	—	6件/年
	企業誘致・増設件数(立地協定件数)	累計12件 (2020~2024)	累計4件

関連する主な事業

創業支援事業、新規創業者スタートアップ支援事業、工場等立地促進補助(企業安定雇用創出補助金を含む)、合同企業説明会の開催、商品開発支援事業、ひおき特産品コンクール 等

※KPI(重要業績評価指標)について

具体的施策に位置づけているKPIのうち、行動指標(アウトプット)は黄色、成果指標(アウトカム)は緑色で着色し、区別しています。

○基本的方向2 「農林水産業における担い手確保や経営基盤の強化への支援、生産基盤の整備」

具体的施策	KPI(重要業績評価指標)	基準値 (年度)	目標値 (2029)
①担い手確保に向けた支援	空き農地や空きハウスの紹介件数	—	2件/年
	農林漁業の後継者、新規就業者数	累計21戸 (2020~2024)	累計16戸
②スマート農業の推進	スマート農業導入に係る説明会実施回数	1回/年 (2024)	2回/年
	RTK基地局利用件数(※)	—	3件/年
③高付加価値の農産物や水産物の生産促進	有機JAS認証拡大に向けた説明会実施回数	2回/年 (2024)	2回/年
	有機JAS認証を取得した生産者数	11戸 (2024)	15戸

※RTKとは、リアルタイム・キネマティック(Real Time Kinematic)の略で、GNSS(衛星測位システム)を利用し、地上に設置した基地局からリアルタイムでセンチメートル単位の高精度な位置情報を取得する技術です。精度が高まることで、トラクターの自動操舵やドローンの自動航行が行えるようになります。

関連する主な事業

農林水産業の後継者・新規就業者及び担い手農家への支援、広域漁港整備事業、種子島周辺漁業対策事業、畑地帯総合整備事業、農業競争力強化農地整備事業、農地中間管理機構関連農地整備事業、農地耕作条件改善事業、スマート農業の推進、RTK基地局を活用したスマート農業の展開の拡大、オリーブ産業プロジェクト、環境保全型農業直接支払交付金事業 等

○基本的方向3 「自然や歴史、伝統、アート、食、スポーツなどの地域資源を活かした、戦略的な観光」

具体的施策	KPI(重要業績評価指標)	基準値 (年度)	目標値 (2029)
①多様な地域資源を生かした観光推進	観光SNS投稿数	48回/年 (2024)	48回/年
	平均エンゲージメント数(※)	219件/年 (2024)	450件/年
	観光地・観光施設年間来訪者数	238万人/年 (2024)	262万人/年
②スポーツ関連施設の利活用促進	スポーツ合宿・大会誘致活動回数	4回/年 (2024)	4回/年
	スポーツ合宿・大会誘致件数	93件/年 (2024)	125件/年

※エンゲージメントとは、投稿に対するユーザーの積極的な関わり(いいね・コメント・保存・シェア・DMなど)を指し、行動意欲等を示唆する数値です。

関連する主な事業

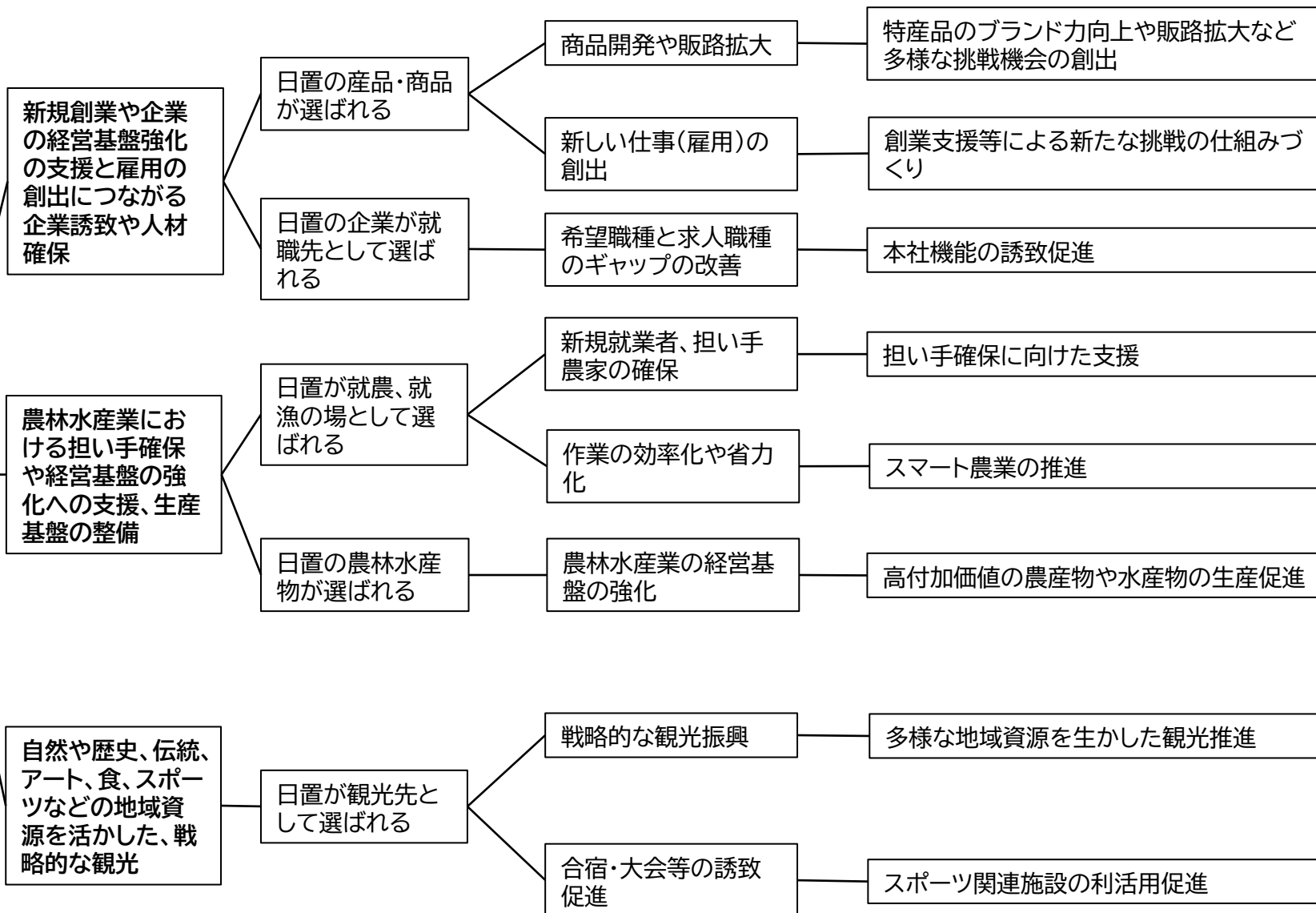
スポーツ合宿やスポーツ大会等の誘致、観光PR武将隊プロジェクト、クラフトマンヴィレッジ美山ツーリズム戦略推進プロジェクト、民間利活用促進事業、スポーツ合宿補助事業 等

基本目標1

基本的方向

具体的施策

「選ばれる」日置へ。豊かな地域資源を力に、新たな仕事と活力と経済循環をつくる



基本目標2



「安心して暮らし続けられる」日置へ。未来へつなぐ、持続可能な暮らしの基盤をつくる

【数値目標】

市民アンケート満足度(日置市の住みやすさ)

79.4%(2021年度~2024年度の平均) ⇒ 80%以上(2029年度)

○基本的方向1 「地域の力や先進技術を活用し、社会の変化に対応した暮らしのための仕組みの構築」

乗合送迎サービスの利便性向上や移動販売をはじめとする買物支援など、生活に必要な移動・買物支援を推進します。また、行政窓口のデジタル化・オンライン化を推進し、住民の利便性を向上させ、行政サービスへの円滑なアクセス環境を構築するとともに、行政業務への生成AIの活用も進めます。これらの取組を進める上では、民間企業や団体などの多様な関係者とも連携し、地域の力と先進技術を組み合わせ、社会の変化に対応した暮らしの仕組みを目指します。

○基本的方向2 「地域内資源循環を促すなど、次の世代に豊かな自然環境をつなげる取組の推進」

自然とまちが調和した持続可能な地域社会を実現するため、脱炭素化に向けた取組、3R(リデュース・リユース・リサイクル)の取組を展開し、環境に配慮したまちづくりを推進します。また、学校や地域等と連携した環境教育に取り組み、市民が日常的に参加できる「小さな行動の連鎖」を創出していきます。これらの取組により、市民や企業と協働して次世代に良い自然環境を引き継ぐ豊かな社会を目指します。

○基本的方向3 「日常生活から災害等の非常事態時対応まで、安全安心に暮らす力を育てる」

災害に強い安全・安心なまちを築くため、自主防災組織の活動の充実・強化に引き続き取り組みます。また、地域防災の中核を担う消防団や自治会等の関係機関と連携し、地域の防災意識と対応力の向上を図ります。さらに、防災士ネットワークの活用により、専門知識を地域全体に普及させ、持続的な人材基盤を構築し、災害に強い安全・安心なまちを次世代に継承します。

【具体的施策と重要業績評価指標(KPI)】

○基本的方向1 「地域の力や先進技術を活用し、社会の変化に対応した暮らしのための仕組みの構築」

具体的施策	KPI(重要業績評価指標)	基準値 (年度)	目標値 (2029)
①地域における移動手段の確保と利用促進	出前講座開催回数	5回/年 (2024)	5回/年
	乗合送迎サービス「ひお吉号」延べ利用者数	1,200人/月 (2024)	2,100人/月
②買物困難者への多様な支援策の推進	自治会及び地区自治組織へ活用事例の情報共有回数	—	1回/年
	新たに買物支援が行われた自治会数	—	累計18自治会
③行政手続きのオンライン化の推進	オンライン申請可能手続き数	157手続き (2024)	累計760手続き
	オンライン申請利用率	平均20% (2024)	平均40%

関連する主な事業

公共交通の維持・確保、乗合送迎サービス「ひお吉号」の運行、生活支援体制整備事業、介護人材確保ポイント事業、高齢者地域支え合いグループポイント事業、コンビニ交付サービス事業、デジタルデバイド解消事業、オンライン申請の取組 等

○基本的方向2 「地域内資源循環を促すなど、次の世代に豊かな自然環境をつなげる取組の推進」

具体的施策	KPI(重要業績評価指標)	基準値 (年度)	目標値 (2029)
①地域で再生可能エネルギーを「創る」、「使う」、「育てる」仕組みの強化	脱炭素先行地域づくり事業の進捗率	15% (2024)	100%
	脱炭素先行地域における温室効果ガスの排出削減量	604t-CO2 (2024)	4,110t-CO2 削減
②3R(リデュース・リユース・リサイクル)の取組推進	出前講座開催回数	2回/年 (2025)	3回/年
	リサイクル率 (環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」)	18.04% (2023)	20%
③環境意識の醸成と持続可能な行動を促す啓発・教育活動の展開	「環境学習ブック」を活用した環境学習を実施する学校数	15校/年 (2025)	15校/年
	吹上浜クリーン作戦の参加者数	870人/年 (2024)	1,300人/年

関連する主な事業

日置市2050脱炭素ビジョンに基づく取組、脱炭素先行地域づくり事業、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業、公共施設のZEB化改修事業、公共施設(避難所等)への自立・分散型エネルギー設備等導入推進、市民向け脱炭素ツアー、生ごみ回収堆肥化事業、PASSTO事業、吹上浜クリーン作戦、ウミガメ保護監視事業、海岸漂着ごみ収集事業、ひおきふるさと教育 等

○基本的方向3 「日常生活から災害等の非常事態時対応まで、安全安心に暮らす力を育てる」

具体的施策	KPI(重要業績評価指標)	基準値 (年度)	目標値 (2029)
①消防団、自治会など地域協働による防災ネットワークの構築	地域防災推進員育成研修の実施回数	—	3回/年
	地域防災推進員の人数	—	累計70人
	自主防災組織の活動率	40.5% (2024)	50.3%

関連する主な事業

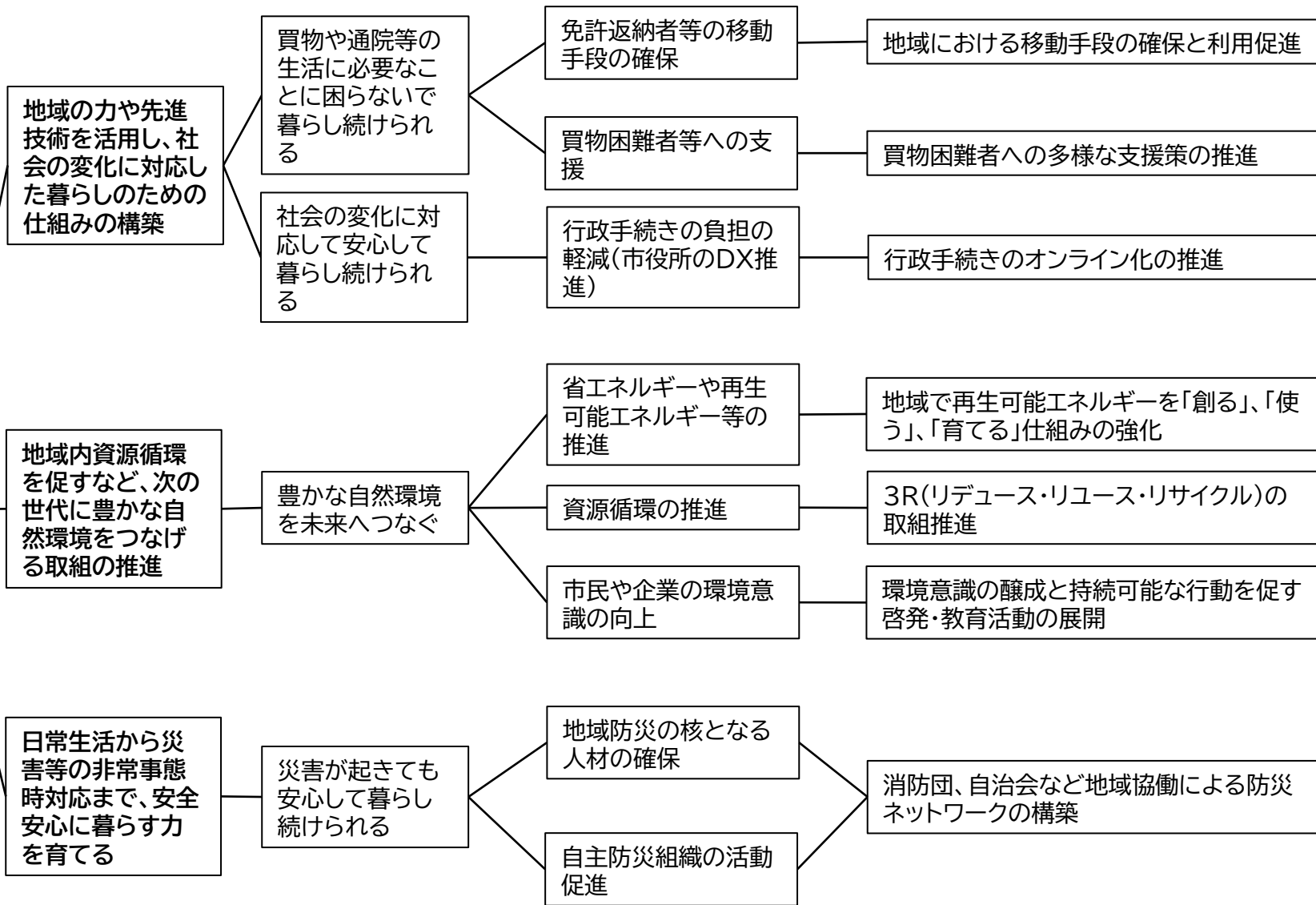
自主防災組織活動推進事業、地域防災推進員の育成 等

基本目標2

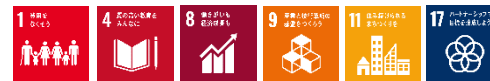
基本的方向

具体的施策

未来へつなぐ、持続可能な暮らしの基盤をつくる
 「安心して暮らし続けられる」「日置へ。」



基本目標3



「多様な未来が咲き誇る」日置へ。挑戦と応援が循環し、誰もが活躍できるまちをつくる

【数値目標】

人口の社会増減(県人口移動調査)

71人(2020年度～2024年度の5年間累計) ⇒ 60人(2026年度～2029年度の4年間累計)

○基本的方向1 「こどもたちが未来に希望を抱ける社会の実現の促進」

こどもたちが遊んで学べる環境を整備することは、個性や可能性を最大限に引き出し、主体的に考え行動できる力を育みます。そのために、自然と触れ合いながら創造性を育む環境づくりや雨の日でも遊べる場所づくりに取り組みます。また、郷土の伝統文化を活用した教育やデジタル技術の活用等を通じて、次世代を担う人材育成を目指します。

○基本的方向2 「挑戦したいと思える環境を整備し、挑戦する人を応援できる仕組みの構築」

人口減少・高齢化が進む中でも、若者から高齢者まで、あらゆる世代が挑戦し、その挑戦を応援する仕組みを構築することで、一人ひとりが輝ける環境を作ります。その中で、クラウドファンディングや企業版ふるさと納税なども活用して、市民や企業による挑戦や応援を後押しします。また、地域の課題に対し、企業や団体、個人といった多様な主体と連携し、それぞれの強みを活かした解決の仕組みを構築・強化します。

○基本的方向3 「関係人口の創出・拡大と人材の流入促進」

日置市のWebメディア「ひおきと」のLINE登録者増加、広報誌デジタル版のプッシュ通知強化等による市の情報発信を強化し、日置市を離れてもつながり続けられるまちを目指します。また、メタバース「ネオ日置」等の様々なプラットフォームを活用し、市外の方との交流を深めながら、本市への関心や関わりを高め、将来的には移住・定住へつながるように各施策を展開します。

○基本的方向4 「自治会や地区をはじめとする様々なコミュニティの活動や協働の取組の促進」

自治会や地区公民館を核とした多様なコミュニティ活動や生涯学習を推進し、住民が主体的に活動や学びができる場を創出します。また、自治会加入率の向上に資する施策に取り組み、ICTを活用した活動の効率化によって負荷軽減を図るなど、自治会活動を支援します。

【具体的施策と重要業績評価指標(KPI)】

○基本的方向1 「こどもたちが未来に希望を抱ける社会の実現の促進」

具体的施策	KPI(重要業績評価指標)	基準値 (年度)	目標値 (2029)
①自然環境の中で楽しく遊び学べる環境づくり	既存の活動に環境教育を新たに取り入れた取組件数	—	累計5件
	山や海のアクティビティ来場者数	—	19,560人/年
②雨天時にも思いっきり遊べる場所づくり	遊び場として公共施設を開放した回数	—	8回/年
	こどもの利用者数	—	120人/年
③ひおきふるさと教育の進化	ひおきふるさと教育研修公開回数	1回 (2024)	累計2回
	地域や社会をよりよくしたいと肯定的に考える割合(全国学力・学習状況調査)小学生	85.3% (2025)	85.3%
	地域や社会をよりよくしたいと肯定的に考える割合(全国学力・学習状況調査)中学生	76.3% (2025)	77.9%
④デジタル技術を活用した教育基盤の強化と学びの質の向上	ICT担当教員向けの研修会の実施回数	2回/年 (2025)	2回/年
	授業でPC、タブレットなどのICT機器をほぼ毎日使用した割合(全国学力・学習状況調査)小学生	41.9% (2025)	46.7%
	授業でPC、タブレットなどのICT機器をほぼ毎日使用した割合(全国学力・学習状況調査)中学生	20.3% (2025)	53.2%

関連する主な事業

旧吹上浜キャンプ村有効活用事業、吹上浜クリーン作戦、雨天時の遊び場創出事業、総合的学習活動事業 等

○基本的方向2 「挑戦したいと思える環境を整備し、挑戦する人を応援できる仕組みの構築」

具体的施策	KPI(重要業績評価指標)	基準値 (年度)	目標値 (2029)
①企業や団体など多様な主体との共創関係の構築・強化	テーマ型民間提案制度募集回数	—	1回/年
	テーマ型民間提案制度の課題解決取組数	—	累計3件
②市民のクラウドファンディングへの挑戦の後押し	よろず支援拠点と連携したクラウドファンディングに関する講座等の開催数	—	1回/年
	クラウドファンディングに関する相談件数	—	8件/年

関連する主な事業

関係所管課が実施している各種連携事業、企業版ふるさと納税、地域経済循環創造事業費補助金(ローカル10,000プロジェクト)、サウンディング型市場調査、テーマ型民間提案制度、ガバメントクラウドファンディング、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業 等

○基本的方向3 「関係人口の創出・拡大と人材の流入促進」

具体的施策	KPI(重要業績評価指標)	基準値 (年度)	目標値 (2029)
①SNSやデジタル技術を活用した関係人口の創出・拡大	ネオ日置での交流イベントの開催数	—	6回/年
	ネオ日置利用者数	1,000人/月 (2024)	累計48,000人
	ひおきカメカメ団登録者数	累計449人 (2021~2024)	累計450人
②U・I・Jターンしやすい環境づくりと移住定住促進	移住セミナー等参加回数	3回/年 (2024)	3回/年
	移住者のうち過疎地域移住定住促進事業利用者	累計562人 (2020~2024)	累計450人

関連する主な事業

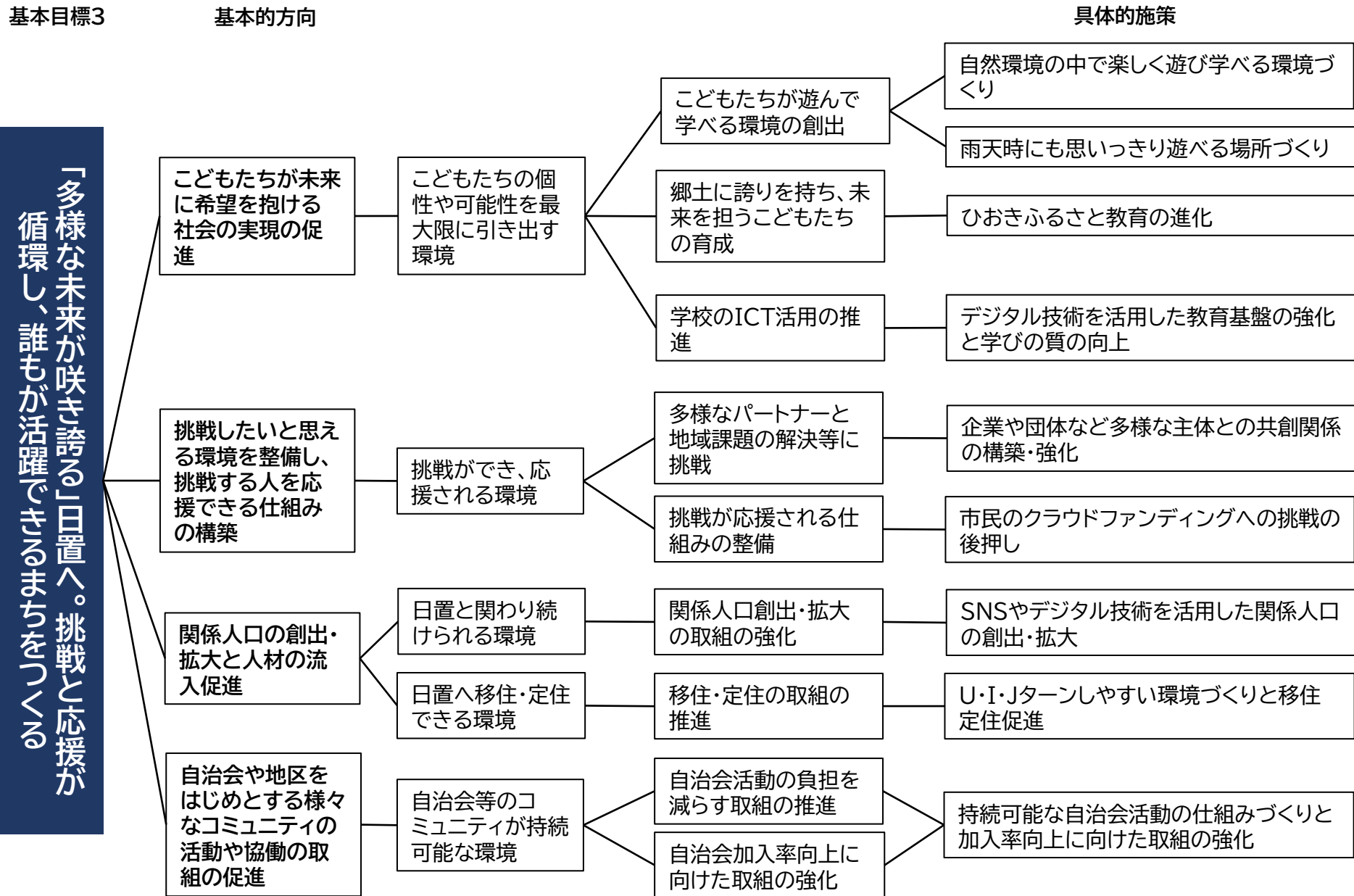
ひおきとプロジェクト、日置市公式SNS、過疎地域移住定住促進事業、空き家改修補助事業 等

○基本的方向4 「自治会や地区をはじめとする様々なコミュニティの活動や協働の取組の促進」

具体的施策	KPI(重要業績評価指標)	基準値 (年度)	目標値 (2029)
①持続可能な自治会活動の仕組みづくりと加入率向上に向けた取組の強化	自治会向け説明会の実施回数	1回/年 (2025)	1回/年
	電子回覧板アプリ導入自治会数	17自治会 (2025)	44自治会
	自治会加入率	88.2% (2024)	85%以上

関連する主な事業

電子回覧板アプリの導入、自治会加入率向上の取組、自治会育成交付金、条例地区公民館の制度改革 等



基本目標4



「若者も、女性も、誰もが輝く」日置へ。誰もが主役の、新しい地域社会をつくる

【数値目標】

合計特殊出生率(5年平均) 1.60(2024年度) ⇒ 1.68(2029年度)

○基本的方向1 「地域や多様な関係者の支援体制の構築により、安心して出産・子育てができる環境の整備」

妊娠から出産、育児まで一貫した支援で子育て支援の仕組みを強化します。また、医療的ケアが必要なこどもも安心して通える保育体制の整備や、早期の療育支援、こども家庭センターや子ども支援センターによる総合的な相談支援を充実させ、こどもの健やかな成長をサポートします。地域全体で子育てを支える仕組みを構築し、これまでの対策も継続しながら、若者や女性が出産・子育てを安心して選択できるまちを目指します。

○基本的方向2 「違いや個性を尊重し合い、ともに生きられる社会の実現の推進」

こどもから大人まで市民一人ひとりが、違いや個性を尊重し合い、ともに生きられる社会の実現を目指し、情報や学習機会の提供に努め、社会における意思決定過程への若者や女性の参画を推進します。また、多文化共生による取組を通じて、外国人住民を含むあらゆる人々が共生できるまちづくりを進めます。

○基本的方向3 「多様な働き方を生み出す事業者との協働や支援の推進」

人口減少社会に対応するため、官民が連携したコンソーシアムを設立し、知見の共有と実践を通じて働きやすい職場環境の整備に取り組みます。これにより、若者や女性をはじめとする多様な人材に選ばれる魅力と活力にあふれる働き方先進地を目指します。また、フリーランスが働きやすい環境を整備するため、コワーキングスペースを運営する民間事業者との連携強化などの取組を進めます。

【具体的施策と重要業績評価指標(KPI)】

○基本的方向1 「地域や多様な関係者の支援体制の構築により、安心して出産・子育てができる環境の整備」

具体的施策	KPI(重要業績評価指標)	基準値 (年度)	目標値 (2029)
①切れ目のない一貫した子育て支援の強化	子育て支援アプリ「チャイまる」を活用した情報発信件数	77件/年 (2024)	95件/年
	日置市で子育てをしていきたいと考える保護者の割合	94.0% (2023)	96%
②医療的ケア児が安心して保育園等に通える体制強化	医療的ケア児支援検討会の実施回数	—	2回/年
	保育園、幼稚園等を希望した場合の受入率	100% (2024)	100%
③療育と教育の連携による早期からの発達支援の仕組み強化	母子保健従事者研修の開催数	2回/年 (2024)	2回/年
	市保幼小連絡会・研修会の開催数	2回/年 (2025)	2回/年
	ペアレントトレーニングインストラクター研修を受講した園の割合	40.7% (2025)	60%
	育てにくさを感じる保護者の割合	19.4% (2023)	15%以下

関連する主な事業

不妊等治療費助成事業、親子教室、ようこそ赤ちゃん教室、産後ケア、マタニティボックス配布事業、こども家庭センター、子ども医療費の助成、プレコンセプションケア普及事業、医療的ケア児等総合支援事業、自立支援協議会(子ども支援部会)、小児慢性特定疾病児童等への日常生活用具給付事業、子ども支援センター、乳幼児健康診査、保育所等巡回支援、市就学相談 等

○基本的方向2 「違いや個性を尊重し合い、ともに生きられる社会の実現の推進」

具体的施策	KPI(重要業績評価指標)	基準値 (年度)	目標値 (2029)
①多様な人材が活躍できる 環境づくり	男女共同参画や多文化共生に関する講座の開催数	7回/年 (2024)	7回/年
	「家庭生活」「職場」「地域社会」の各分野で男女の地位が平等であると思う人の割合	家庭生活 39.2% 職場 29.2% 地域社会 26.7% (2022)	50%以上
	多文化共生に関する講座受講生の満足率	—	75%以上

関連する主な事業

男女共同参画事業、日置市男女共同参画センター、多文化共生事業、日置市地域女性連絡協議会、ジュニアリーダー「チェスト」、ふるさと学寮、学校運営協議会、子ども議会、キャリア教育推進事業 等

○基本的方向3 「多様な働き方を生み出す事業者との協働や支援の推進」

具体的施策	KPI(重要業績評価指標)	基準値 (年度)	目標値 (2029)
①多様な主体との連携による新たな価値創造に向けた共創の推進	企業間同士の対話の場の設定	1回 (2025)	累計18回 (2028)
	コンソーシアムの参画企業数	23社 (2025)	29社 (2028)
	コンソーシアムの全国メディア露出数	—	累計3社 (2028)
②フリーランスなどの多様な働き方を後押しする環境の整備	コワーキングスペースネットワーク会議の開催数	—	1回/年
	ネットワーク会議に参加するコワーキングスペースの利用者数	—	165人/年
③本社機能の誘致促進【再掲】	本社機能誘致に向けた情報発信回数	—	6件/年
	企業誘致・増設件数(立地協定件数)	累計12件 (2020~2024)	累計4件

関連する主な事業

ひおき共創コンソーシアムに関連する事業、男女共同参画事業、地域経済循環創造事業費補助金(ローカル10,000プロジェクト)、コワーキングスペースネットワーク会議の設立、工場等立地促進補助(企業安定雇用創出補助金を含む)、合同企業説明会の開催 等

基本目標4

基本的方向

具体的施策

